

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第57期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

連結注記表

個別注記表

株式会社 ナガホリ

第57期定時株主総会招集ご通知に際して、上記事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（www.nagahori.co.jp）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数および名称

5 社

ソマ株式会社

ナガホリリテール株式会社

長堀（香港）有限公司

エスジェイジュエリー株式会社

株式会社仲庭時計店

なお、プロディア株式会社につきましては平成30年1月30日にナガホリリテール株式会社に商号変更を行いました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀（香港）有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

・ ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・ ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料および仕掛品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・ 補助材料および貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括費用処理する方法によっております。

③ 一部における簡便法の適用

一部の事業部および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、

換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ・為替予約等については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等
- ・ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建買掛金

③ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、為替予約等については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物	135,388千円
土地	685,562千円
計	<u>820,950千円</u>

担保に係る債務

受取手形割引高	179,391千円
短期借入金	3,320,000千円
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	1,225,000千円
計	<u>4,724,391千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,843,039千円

3. 受取手形割引高 1,002,360千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	3,536千円
支払手形	59,041千円

5. 土地再評価

土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△14,285千円

6. その他

連結貸借対照表に計上した資産および負債の他に、借入れしているたな卸資産（金地金等）および当該対応債務が2,806,595千円（期末時価）あります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式

16,773千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,349	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通 株式	153,356	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの長・短借入金により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとの期日管理および残高管理を行い、また、随時信用状況を把握する等によりリスク低減を図っております。

買掛金のうち、一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲においてヘッジ目的で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,100,591	2,100,591	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,285,776	2,285,776	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	647,650	647,650	—
(4) 長期貸付金*	33,680	11,958	—
貸倒引当金*	△21,722		
	11,958		
資産 計	5,045,976	5,045,976	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,239,882	1,239,882	—
(2) 短期借入金	7,686,000	7,686,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	1,390,400	1,402,692	12,292
負債 計	10,316,282	10,328,575	12,292
デリバティブ取引	—	—	—

*長期貸付金は対応する個別に計上の貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

〔資産〕

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

- (4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

[負債]

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっているものの時価は、当該為替予約等後の金額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金につきましては、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

[デリバティブ取引]

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額210,722千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル（土地を含む。）を所有しております。

2. 時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
1,559,055	1,388,433

(注) 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差 額
66,064	50,863	15,200

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	849円56銭
1 株当たり当期純利益	3円72銭

重要な後発事象に関する注記

当社事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成30年1月30日開催の取締役会において、当社の「ニコロポーロ」ならびに「WISP」の店名で展開する小売事業の一部を会社分割（簡易吸収分割）の方法により、完全子会社であるナガホリリテール株式会社に対して承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約に基づく会社分割は、平成30年4月1日に完了いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社が「ニコロポーロ」「WISP」の店名で店舗展開している宝飾品の小売事業の一部

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、ナガホリリテール株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(4) 結合後の企業の名称

ナガホリリテール株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

①取引の目的

当社は、「ニコロポーロ」「WISP」の店名でショッピングモール、ファッションビルおよびGMSにおける小売事業を行っておりますが、店舗のリニューアル投資および不採算店の退店など事業の効率化に目途がついたことから、店舗運営管理業務を委託している完全子会社のナガホリリテール株式会社に当該事業を承継し、小売事業を集約することにいたしました。これによって従来以上にリテールの専門性を発揮する体制を構築し、グループ全体の収益性を向上させることを目的とするものであります。

②本分割に係る割当ての内容

当社は、ナガホリリテール株式会社の全株式を保有しており、本会社分割に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

・ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料および仕掛品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・補助材料および貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生した事業年度に一括費用処理する方法によっております。

また、一部の事業部は、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

- ・為替予約等については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等

- ・ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建買掛金

(3)ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、為替予約等については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物	135,388千円
土地	685,562千円
計	<u>820,950千円</u>

担保に係る債務

受取手形割引高	179,391千円
短期借入金	3,320,000千円
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	1,225,000千円
計	<u>4,724,391千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,052,972千円

3. 保証債務

下記会社の銀行借入等に対する債務保証

ソマ株式会社	284,532千円
エスジェイジュエリー株式会社	2,839,907千円
計	<u>3,124,439千円</u>

4. 受取手形割引高

1,002,360千円

6. 期末日満期手形

短期金錢債權	66,266千円
長期金錢債權	460,152千円
短期金錢債務	159,304千円

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	1,055千円
支払手形	59,041千円

土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・ 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出
- ・ 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△14,285千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	256,110千円
仕入高	1,374,743千円
販売費及び一般管理費	254,244千円
営業取引以外の取引高	213,771千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	1,437千株
------	---------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	47,952千円
役員退職慰労引当金	32,747千円
ゴルフ会員権	24,251千円
賞与引当金等	8,178千円
退職給付引当金	142,182千円
減損損失	82,961千円
繰越欠損金	278,042千円
関係会社株式	75,919千円
その他	58,274千円
繰延税金資産小計	750,510千円
評価性引当額	△750,510千円
繰延税金資産合計	－千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△56,875千円
のれん	△3,164千円
繰延税金負債合計	△60,039千円
繰延税金負債の純額	△60,039千円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債	60,039千円
-------------	----------

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有割合 (被所有) (%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	ソ マ (株)	所有 直接 100.0	宝飾品等の仕入 資金の補填 債務保証 役員兼任	商品等の購入 (注1)(注2) 支援損(注3) 債務保証(注4)	1,097,747 34,265 284,532	買 掛 金 — —	55,535 — —
子 会 社	エスジェイジ ュエリー(株)	所有 直接 100.0	債務保証 役員兼任	債務保証(注4)	2,839,907	—	—
子 会 社	(株)仲庭時計店	所有 直接 100.0	資金の融資 資金の補填 役員兼任	資金貸付(注2) 支援損(注3)	450,000 131,000	長期貸付金 —	450,000 —

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉の上決定しております。

(注3) 子会社への経営支援のため資金補填を行ったものであります。

(注4) 債務保証は、銀行借入等に対し行ったものであります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	839円91銭
1株当たり当期純損失	△9円20銭

重要な後発事象に関する注記

当事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成30年1月30日開催の取締役会において、当社の「ニコロポーロ」ならびに「WISP」の店名で展開する小売事業の一部を会社分割（簡易吸収分割）の方法により、完全子会社であるナガホリリテール株式会社に対して承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約に基づく会社分割は、平成30年4月1日に完了いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社が「ニコロポーロ」「WISP」の店名で店舗展開している宝飾品の小売事業の一部

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、ナガホリリテール株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(4) 結合後の企業の名称

ナガホリリテール株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

①取引の目的

当社は、「ニコロポーロ」「WISP」の店名でショッピングモール、ファッションビルおよびGMSにおける小売事業を行っておりますが、店舗のリニューアル投資および不採算店の退店など事業の効率化に目途がついたことから、店舗運営管理業務を委託している完全子会社のナガホリリテール株式会社に当該事業を承継し、小売事業を集約することにいたしました。これによって従来以上にリテールの専門性を発揮する体制を構築し、グループ全体の収益性を向上させることを目的とするものであります。

②本分割に係る割当ての内容

当社は、ナガホリリテール株式会社の全株式を保有しており、本会社分割に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。